

## 第1回十和田市外部評価委員会 質疑一覧

(赤字は会議当日における質疑)

事業名	質疑	回答
①とわだ産品を活用した地域内連携による6次産業化	事業検証シート的手段に「加工の拠点となる施設整備」とあるが、どのような施設を整備するのか。	6次産業化促進支援事業として市内の事業者へレトルトの製造機器の導入を支援し、二次加工の拠点整備を行いました。
	農畜産物の販売額の推移はどのようになっているのか。	別紙資料「表1」のとおりです。
	農家所得・農業人口の減少とあったがその根拠は。	農業人口に関する根拠は別紙資料「表2」のとおりです。農家所得については、根拠となる資料は現在持ち合わせていないことから、今後データの有無を確認のうえ、参考とします。
	説明資料や市HPに、ゆるキャラを載せるだけでなく、販売額等を併せて掲載するとよりわかりやすくなるのではないかと。	ゆるキャラの掲載については、効果のあるわかりやすい周知に努めます。
	加工拠点の整備は他にどのようなものを行ったのか。	加工拠点の整備についての取組は平成28年度より行ったため1件のみとなります。
	農マルシェの開催を今後出店者が自ら行うことについて問題ないということをどのように判断したのか。	農マルシェは、平成28年度より市が主催してきましたが、当初より出店者が運営していくことを想定しており、これまでの開催状況から問題ないと判断しています。
	どのくらいの方がマルシェに参加しているのか。	別紙資料「表3」のとおりです。
②移住・定住就農支援	移住・定住について、テレビ番組を活用して全国に情報発信することを検討しているかどうか。また、全国に情報発信出来るような事例を持った方々が移住・定住しているのか。	市HPやSNSを活用し、費用をかけずテレビ等へ注目されるような情報発信に努めています。

事業名	質疑	回答
②移住・定住就農支援	新規就農者に対する支援が月額3万円の家賃補助では魅力がないのではないか。	本事業は、国の青年就農給付金を受給している方に対し、市独自に支援する制度となっています。
	農地についての支援はないのか。	農業委員会や農協との連携体制、農地中間管理機構の制度などがあることから今回の支援事業には含めていません。
	説明からは国の支援が受けられることがわからないのではないか。	市HPにおいて、就農に関連する情報をまとめて掲載しています。
	就農モデルを示さないと新規就農者の増加につながらないのではないか。併せて今後の農業従事者数等のシミュレーションが必要ではないか。	参考とします。
③焼山地区活性化	焼山地区住民の「焼山地区活性化」に対する理解度はどのくらいなのか。低いのであれば、今後どのような手段で理解度を高めていくのか。	焼山地区の事業者、町内会に対し機会を捉え説明、情報交換等の場を設けてきたことから一定の理解は得ているものと考えます。また、今後も懇談会等の開催を通して意見交換を行っていきたいと考えます。
	過疎債（過疎計画）について教えてほしい。	過疎地域自立促進特別措置法の規定による市の過疎計画に基づいて発行される地方債であり、計画期間は平成28年度～平成32年度までの5年間となっています。後年度において元利償還金の70%が普通交付税として措置される有利な地方債となります。青森県に配分された額の範囲内で県内市町村へ配分されます。
	焼山地区における宿泊施設数は。また最近廃業した施設はあるのか。	9施設です。（冬季休業の施設を含む）また、昨年度廃業した宿泊施設が1件あります。

事業名	質疑	回答
③焼山地区活性化	アートとは現代アートのことか。	そのとおりです。スキー場に芝桜を植栽する際に、現代アートの要素を取り入れることを検討しており、今年度植栽予定となっています。
	雪により芝桜が傷まないのか。	以前から調査を行っており、問題ないことを確認しています。
	芝桜はリフトに乗って見ることもできるのか。	リフトの活用方法についても調査を行っており、改修費が6千万円程度かかることが見込まれます。
	植栽後の管理を見越した計画となっているのか。	平成29、30年度は緩斜面の植栽を行うこととしています。2か年の間に急斜面の活用方法を含め今後どのように利活用していくのかを検討していきます。
	焼山地区が十和田湖・奥入瀬の玄関口であると説明があったが、市街地地区はどのような位置づけとなるのか。	焼山地区・十和田湖地区は市街地から見て奥座敷という位置づけであり、今後も相互に観光拠点としての立地を活かした施策に取り組んでいきます。
④国立公園満喫プロジェクト	内部評価では「達成できた」とあるが、奥入瀬溪流沿いのトイレ整備については、充分とは言えないのではないかと。今後、十和田市としてどのように進めていくのか。	奥入瀬溪流沿いのトイレは、国立公園管理者である環境省、道路管理者である青森県の管轄であることから市の事務事業評価の対象とはしていません。トイレ整備の問題については、現在、国・県・市・地域住民等で今後のあり方について検討を行っています。
	通常のトイレの設置が難しいのであればバイオトイレの設置等も検討してはどうか。	引き続き、国や県へ要望していきます。
	外国人宿泊者の月別データはどうなっているのか。	外国人宿泊者が最も多いのは秋で、冬は少ない傾向となっています。
	市内の宿泊者の最大収容人数は。	約3,000人程度となっています。

事業名	質疑	回答
④国立公園満喫プロジェクト	外国人観光客で最も多い国籍は。	外国人観光客の約7割が台湾となっています。青森県が台湾とのチャーター便の誘致に取り組んでいることが要因であると考えます。
	冬季に溪流沿いをライトアップするようだが、交通機関等の移動手段はどのようなになっているのか。	焼山地区の宿泊者については、宿泊施設のバスを利用していただく予定です。また、市が焼山発着のシャトルバスを運行する予定です。
⑤企業誘致の推進	(株)日本の窓の誘致により、十和田市がこれまで以上に全国に知られて行くものと思うが、この機会を捉え、今後どのような活動を予定しているのか。	農業・観光をはじめとする市の強みを活かした誘致活動が重要であると考えています。企業誘致支援大使との連携強化、企業立地奨励条例の見直しを図り、誘致活動を促進していきます。
	雇用奨励金は市単独のものか。	十和田市企業立地奨励条例に基づく奨励金となります。
	企業を誘致するにあたり、公共交通機関の面でのデメリットを補うメリットはあるのか。	他市と競合できるよう制度の見直しを検討しています。
	農業や観光業関連企業へのアプローチは。	関連する業種への情報発信についても取り組んでいます。
	一度海外へ進出した企業が国内に工場を戻すような事例もあると聞くがどうか。	企業が国内に拠点を戻す場合においても、全国の自治体間での競争となるため、本市に誘致することは難しい現状となっています。